

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



自由民主党岡山市議団

2年度当初予算は

短期課題と長期運営に対応

Q 当初予算案について、また、今後の税収と厳しい財政運営について、どのように考えているのか。

A 本市では、一般財源の大幅な増加が見込めず、社会保障費の増加、市有施設の改修更新や防災・減災対策など多額の経費が必要と見込まれる。

そうした中、災害対応など短期的な課題には一定水準の基金の確保が重要で、歳出が不用になった予算等の積み戻しで、前年度と同水準の確保に努めている。

また、交付税算入率が高い合併推進債などの起債の活用で将来の財政負担を抑制している。中長期的な視点に立てば、合併推進債が活用できる3年度までに必要な事業を行うことが効果的な財政運営に役立つと考えている。

地域医療を担う病院体制を維持

Q 令和元年9月に厚生労働省が再編・統合が必要と判断した、せのお病院と福渡病院の今後の方向性は。



せのお病院（上）と福渡病院（下）

A 国は2年1月に地域医療構想の実現に向けて改めて具体的な対応方針を示した。せのお病院は平成30年に60床すべてを回復期病床に転換しており、福渡病院も主たる病床機能を回復期として国へ報告した結果、再編議論の対象から外れた。

両病院が地域の医療を担う重要な病院として、今後も必要な医療を提供できる体制を維持していきたい。

必要と考える市民が多かったパートナースhip宣言制度

Q 制度の導入経緯と広島市と連携

する理由は何か。また、どのようなことが可能になるか。

A 元年度に実施した性的マイノリティに関する市民意識調査で、制度を必要と考える市民が多かったことから導入を判断した。

本市と広島市は転勤などで人の行き来が多く、転出時の手続きのみで転入先でも受領証を使用できる都市間相互利用制度を導入することで、利用者の心理的負担が軽減されると考えている。受領証の効果は今後検討するが、他の自治体では市営住宅の申し込み等に利用できる事例があり、民間では携帯電話の家族割適用や死亡保険金の受け取りなどのサービスが見受けられる。

豪雨災害や台風の教訓を踏まえ地域防災計画を改定

Q 令和2年2月に示された地域防災計画改定案の変更点はどこか。

A 平成30年7月豪雨災害や、令和元年の台風の教訓を踏まえ、必要な見直しを行っていく。特に、自主防災組織の結成と活性化の促進、避難所の開設・運営の見直しを計画に反映する。また、子どもの居場所の設置、停電

時の体制整備、ボランティア活動の環境整備、要配慮者支援体制の強化、市民にわかりやすい避難情報の発令などの改定も予定している。

ベンチャー型事業承継を支援し後継者を育成

Q 中小・小規模事業者の約半数が後継者未定となっている。本市のスタートアップ支援事業で起業家へ向けた事業承継を推進するべきでは。

A 令和元年に開設したスタートアップ支援拠点の「ももたろう・スタートアップカフェ」に、ベンチャー型事業承継を実行し成功した経営者を招き、後継者などを対象に事例紹介を行うなどの取り組みを進めている。

ワクワク感を感じられる新劇場に！

Q 岡山芸術創造劇場（仮称）の開館に向け、専門人材は何人採用するのか。また、プレ事業でどのように市民への認知度を上げ、開館後の劇場運営につなげていくのか。

A 令和2年7月に設立予定の（公財）岡山文化創造劇場に高度な専門人材等

※3 【夜間中学】

夜の時間帯に授業が行われる公立中学校の夜間学級

※2 【スタートアップ支援事業】

創業・起業を目指す人の裾野を広げ、新たな事業への取り組みを支援する事業

を確保できるように、段階的に体制構築を進めたい。2年度はプロデューサーやテクニカルディレクター等を新たに10人程度採用し、開館に向けた準備を進める予定。

また、プレ事業では関係機関や団体を巻き込み、市民参加型のダンス公演などの事業を企画、実施することで市民の認知度を高めつつ、開館後の円滑な劇場運営につなげていきたい。



準備が進む路面電車の乗り入れ

Q 岡山駅前広場への乗り入れに伴うバスの出入り影響調査の評価と今後の方針は。この結果を受けて実証実験を行うのか。

A 駅前交差点を対象に、東西方向の青信号の時間を短縮してバスの出入りを調査したところ、ほとんど影響は認められなかった。南北方向は、左折レーンの設置などができないため、実証実験は行わない。

今後、事業を進めるに当たり、工事中も施工手順等を工夫して交通への影響を最小限にするとともに、事業完了後に課題が発生すれば、ハード・ソフトを含めて必要な対応を速やかに検討する。

公明党岡山市議団

ニーズに対応するため新たに夜間教室を開設

Q ^{※3}夜間中学のニーズをどのように分析・評価したのか。また、令和2年度に夜間中学ではなく夜間教室を設置する理由は何か。

A 元年度に実施したニーズ調査は、多くの声を集めることに主眼を置いたため、国の示す夜間中学の入学要件に該当しない方を含んだ結果となった。

一方、夜間中学で学びたいという意見もあることから、学び直しのニーズに対応するため、中学校の教育課程に足りない夜間教室の設置を考えている。

学習支援を行いながら、併せて夜間中学の入学要件を満たす方の人数など、より踏み込んだニーズの把握を実施する予定。

世界首長誓約への署名を検討

Q ^{※4}温室効果ガスの削減に、各国の自治体が意欲的に取り組む動きがある。本市はSDGs ^{※5}未来都市に選定されているが、2018年8月から日本でも開始されている世界首長誓約への署名についてどう考えるか。

A 指摘や趣旨は十分に理解した。署名について前向きに考えていきたい。

イベントや公園との一体感でにぎわいを創出

Q 令和元年6月にオープンしたブランチ岡山北長瀬で、健康寿命の延伸、健康なまちづくり、地域のにぎわいといったコンセプトをどのように達成していくのか。また、西部総合公園等とどう連携していくのか。

A 集客力を高めるには施設の魅力向上が重要であり、2年4月までに新たに4区画のテナントの開店を予定している。また、長時間滞在して施設を楽しんでもらうためにはイベントの強化も不可欠で、健康関連のイベントも含め、年間を通して多種多様なイベントが開催されるよう事業者とともに取り組んでいく。



西部総合公園と管理棟のイメージ図

岡山西部総合公園は、ブランチに接するエリア「見晴らしの丘」の整備を進めている。3年後の公園全体の供用開始に合わせ、公園との連携を進めていき、一体感を持ったにぎわいの空間として市民に楽しんでもらえるよう、取り組んでいきたい。

政令市が一体となったメッセージの発信を検討

Q 令和2年2月現在、58の自治体が表明している「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」の取り組みを本市も行うべきではないか。

A ゼロ表明の取り組みは必要と考えている。現在、指定都市市長会でまちづくり・産業・環境部会の部会長を務めており、政令市が一体となって表明できれば、より一層の効果があると思われる。

他の政令市の市長とも意見を交わしながら、ゼロ表明について前向きに考えていきたい。

自由民主党岡山政隆会

新たな時代を見据え第6次総合計画後期中期計画を策定

Q 人口減少局面でも国内外から選ばれ、住んでいて良かったと思える

※5 【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを理念としている

※4 【世界首長誓約 (世界気候エネルギー首長誓約)】

持続可能で強靱な地域づくりを目指し、パリ協定の目標達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、その旨を誓約し、行動計画を策定した上で取り組みを積極的に進めていく国際的な仕組み

街になっていかなければならないが、計画に反映させる考えはあるか。

A 人口が減少局面に入るとともに、外国人の増加、SDGs 未来都市の指定、G20岡山保健大臣会合の開催とポジティブ・ヘルス・オカヤマの発表など、新たな時代の潮流や、平成30年7月豪雨の発生など、前期中期計画策定時には想定外の課題も生まれている。

人口減少対策の強化をはじめ、新たな潮流や課題への対応を後期中期計画にしっかりと位置付けていきたい。

**LRRT+自転車
利用促進&観光振興**

Q 乗客が少なくなる休日、駅から観光資源にアクセスできるように、計画中のLRRTの車両に自転車を載せられる仕様にしては。

A 桃太郎線のLRRT化に併せ、車両へ自転車を載せられるようにすることは、利用促進や観光振興を図る上で有効な手段と考えられる。今後、運行の具体的な検討や車両の設計の中で、需要や車両内のスペースの確保などを踏まえながら検討していきたい。

**子どもの事故を未然に防ぐ
取り組みを進める**

Q 大津市の保育園児の事故を受け、



子どもを守る車止めポール

本市では車止めポールの設置等が行われたが、キッズゾーンの検討は進んでいるか。

A 緊急点検で指摘された114カ所の危険箇所、ハード対策ができない49カ所を対象に、令和2年度は試験的なキッズゾーンの導入を考えており、効果的な箇所を選定している。

**業務継続計画の風水害編を
2年度に策定**

Q 平成30年7月豪雨災害を教訓に改善策などに取り組んでいるが、地域防災計画の抜本改正が必要では。

A 令和元年度に一部改訂を行い、2年度は、まだ把握ができていない災害種別ごとの詳細な被災想定と避難者数を推計し、地域の実情に応じた、

より具体的な対応や事前準備ができるよう、全面改訂に向けて取り組みたい。また、業務継続計画（BCP）については風水害編を2年度に策定し、体制を整えたい。

日本共産党岡山市議員

**厳しい財政状況が続く
国民健康保険制度**

Q 県への納付金が減ったことを財政的な理由として、令和2年度の国民健康保険料の料率が据え置かれる。このように県が示す納付金が大きく変動する状況では、一般会計から国保会計への繰り入れを7年でなくす方針は撤回するべきでは。

A 2年度は県の決算剰余金等の影響で保険料を据え置いたが、1人当たりの医療費は増加を続けるなど厳しい財政状況が続くことが見込まれる。持続可能な制度となるよう、2年度以降も引き続き財政健全化に努めることが必要と考えている。

平和への思いを伝える

Q 核兵器廃絶の文言がある平和都市宣言を、市民と来訪者の目に留まるように岡山駅前に表示しては。

A 本市は平和都市宣言を行っている。

また、岡山空襲のあった6月29日を岡山市平和の日と位置付け、岡山市平和の日宣言を行っている。

岡山駅での掲示については、駅連絡通路にある市のデジタルサイネージの活用などで、核兵器廃絶の願いがより伝わりやすくなるよう、工夫していきたい。



岡山駅東西連絡通路のデジタルサイネージ

空き家の実態調査を再度実施

Q 持ち主不明の危険な空き家について、所有者に代わり行政が建物を除却する代執行が行われているが、現在の状況は。また再度、空き家調査を行ってはどうか。

A 所有者等が不明の特定空き家等に対する略式代執行を、平成30年度に1件、令和元年度に1件実施している。残る特定空き家等についても、必要に応じて

※6【キッズゾーン】

保育園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育園等を中心に周囲500メートルを目安として設ける区域



対策前(上)と対策後(下)の用水路

取り組み状況を検証し、一定の効果
Q 用水路の安全対策として緊急を要する箇所を集中的に整備したが、今後の方針は。
A 平成28年度に実施した一斉点検で約2500カ所の危険箇所を把握し、危険性の高い950カ所の対策を30年度までに集中的に実施した。

おかやま創政会

危険な用水路

4年度までの対策完了を目指す

順次実施していきたい。
 27年度に市内全域の実態調査を行っているが、岡山市空家等対策計画の間見直しに向け、老朽度・危険度ランクごとの空き家数の推移等を把握するため、2年度に各区で2〜3の調査区域を抽出し、再度の実態調査を予定している。

利便性の高い

公共交通ネットワークの構築

Q 北長瀬駅などをバスターミナリ化し生活交通をつなぐなど、大きな視点で整備を進めるべきではないか。
A バス路線の重複などを改善し、路線が十分でない地域で拡充する再編案を検討している。鉄道とバスを組み合わせることを前提に、周辺部の駅に接続する路線の提案も行っている。

また、街なかへも公共交通で出かけられるよう、最寄りの駅等に接続してスムーズに乗り継ぎできるダイヤ設定に取り組んでおり、ターミナル化の実現に向けて事業者と協議していきたい。

1人1台のパソコン配備を計画

Q 教育のICT化に向けて、ハード、ソフト面でのどのように取り組むのか。
A 令和2年度末までに教員の指導用と小学5・6年生、中学1年生に、3年度に中学2・3年生に、4年度に小学3・4年生に、5年度に小学1・2年生にパソコンを配備する計画として

いる。
 研究指定校ではICTを効果的に活用した授業づくり等を研究しており、研究成果の周知に努めていく。また、教員が実際にタブレット端末を使いながら指導力を高める研修を計画している。さらに、授業での具体的な活用場面や活用方法が分かる事例集を作成・配布し、より分かりやすい授業ができるようにしていきたい。

市民ネット

SDGs・ESD推進課に改称

Q ESD推進課の名称を変更する理由は。また、意気込みは。
A SDGsの理念への共感がある。また、本市ではESDの取り組みを積極的に進め、平成26年にはESDに関するユネスコ世界会議を開催し、ESD岡山アワードの顕彰も継続している。

理由。また、意気込みは。
A SDGsの理念への共感がある。また、本市ではESDの取り組みを積極的に進め、平成26年にはESDに関するユネスコ世界会議を開催し、ESD岡山アワードの顕彰も継続している。



SDGsのロゴと17の目標を示すアイコン

本市はESDで世界的に重要な都市に位置付けられており、今後も維持していきたい思いで、「SDGs・ESD推進課」に名称を変更した。

SDGsの達成に向けた大きな目標も視野に入れながら、全庁的に推進していきたい。

児童養護施設等の子どもたちの意見を聞く仕組みづくり

Q 子ども子育て支援プランに、児童養護施設や一時保護所に入所している子どもへの第三者によるピアリングの仕組みづくりが挙げられているが、具体的な取り組みは。
A 岡山県と合同で弁護士による入所児童の意見聴取を行った。その聞き取りを基に、子どもの「意見を聞かれる権利」を保障する仕組みづくりに向けて検討していく。

外国人被災者への対応・支援

Q 災害時に外国人支援の拠点となる「災害多言語支援センター」の設置場所と人員体制は。
A センターは市役所本庁舎内に設置予定で、国際課ほか12人の職員と多言語通訳・相談員など12人の合計24人が交代で業務に当たる。通訳・翻訳ボランティアの協力も予定している。

センターは市役所本庁舎内に設置予定で、国際課ほか12人の職員と多言語通訳・相談員など12人の合計24人が交代で業務に当たる。通訳・翻訳ボランティアの協力も予定している。